

# 平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 31日

## 上 場 会 社 名 株式会社 明電舎

上場取引所 東大名福札

コード番号 6508

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏 名 石川 寿男

TEL (03) 5641 - 7134

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000株 )

### 1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

#### (1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	60,370	111.7	3,026	-	2,951	-
12年 9月中間期	54,031	80.9	3,445	-	3,237	-
13年 3月期	146,442		2,099		2,174	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	1,949	-	9.65	
12年 9月中間期	4,966	-	24.58	
13年 3月期	3,378		16.72	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 202,025,158 株 12年 9月中間期 202,025,158 株 13年 3月期 202,025,158 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	0.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

#### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	152,979	31,019	20.3	153.54
12年 9月中間期	151,373	31,241	20.6	154.64
13年 3月期	169,438	32,829	19.4	162.50

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 202,025,158 株 12年 9月中間期 202,025,158 株 13年 3月期 202,025,158 株

### 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	152,000	3,000	1,500	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円42銭

# 1 . 個別中間財務諸表等

## 1 . 比較中間貸借対照表

(資産)

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成13.9.30)	前 期 末 (平成13.3.31)	増 減	前中間期末 (平成12.9.30)
(資産の部)				
流動資産	93,901	112,122	18,221	87,885
現金及び預金	6,889	9,870	2,981	10,618
受取手形	11,334	9,326	2,008	10,764
売掛金	38,705	59,661	20,956	29,857
自己株式	0	0	0	0
製品・仕掛品	1,146	717	429	849
原材料・仕掛品	23,994	21,000	2,994	23,999
前払費用	303	342	39	330
短期貸付	256	383	127	641
未収入金	5,183	5,673	490	4,093
繰延税金資産	2,143	1,971	172	1,704
繰上引当	4,150	4,500	350	5,926
貸倒引当	922	777	145	866
	1,128	2,102	974	1,765
固定資産	59,078	57,315	1,763	63,487
(有形固定資産)	( 28,511 )	( 28,877 )	( 366 )	( 29,847 )
建物	14,373	14,775	402	15,266
構築物	846	879	33	906
機械及び装置	6,182	6,122	60	6,790
車両及び運搬具	107	106	1	129
工具・器具・備品	2,588	2,753	165	3,070
土地	3,196	3,196	0	3,068
建設仮勘定	1,216	1,043	173	615
(無形固定資産)	( 453 )	( 500 )	( 47 )	( 575 )
借地権	56	56	0	56
ソフトウエア	303	349	46	422
その他	93	94	1	96
(投資その他の資産)	( 30,113 )	( 27,938 )	( 2,175 )	( 33,064 )
投資有価証券	21,938	20,907	1,031	21,350
出資	20	20	0	20
長期貸付	72	82	10	124
長期前払費用	744	1,050	306	1,402
繰延税金資産	3,887	2,243	1,644	5,817
その他	3,450	3,634	184	4,349
資産合計	152,979	169,438	16,459	151,373

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

(負債・資本)

(単位：百万円)

科 目	当中間期末	前 期 末	増 減	前中間期末
	(平成13.9.30)	(平成13.3.31)		(平成12.9.30)
( 負 債 の 部 )				
流動負債	100,824	115,192	14,368	98,835
支払手形	8,841	9,037	196	7,553
買掛金	23,110	35,808	12,698	20,472
短期借入金	42,564	44,238	1,674	39,799
未払法人税等	419	529	110	360
未払費用	34	69	35	35
前受金	2,244	2,807	563	2,157
預賞与	14,112	12,887	1,225	15,145
災害損失引当金	6,526	6,577	51	6,743
その他の引当金	2,760	2,900	140	3,000
その他	20	200	180	3,500
その他	189	136	53	66
固定負債	21,136	21,416	280	21,296
長期借入金	12,682	13,927	1,245	14,875
退職給付引当金	7,570	6,558	1,012	5,514
退職慰労引当金	494	541	47	483
債務保証損失引当金	389	389	0	423
負債合計	121,960	136,608	14,648	120,132
( 資 本 の 部 )				
資本金	17,070	17,070	0	17,070
資本準備金	12,750	12,750	0	12,750
利益準備金	3,000	3,000	0	3,000
その他の剰余金	1,942	7	1,949	1,580
海外投資等損失準備金	1	2	1	2
固定資産圧縮積立金	2,061	2,157	96	2,157
別途積立金	10,937	10,937	0	10,937
中間(当期)末処分利益	14,942	13,088	1,854	14,676
その他有価証券評価差額金	139	-	139	-
資本合計	31,019	32,829	1,810	31,241
負債・資本合計	152,979	169,438	16,459	151,373

## 2 . 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 ( A ) ( 自 平成13 . 4 . 1 ) ( 至 平成13 . 9 . 30 )	前中間期 ( B ) ( 自 平成12 . 4 . 1 ) ( 至 平成12 . 9 . 30 )	( A ) - ( B )	( A ) / ( B ) %	前 期 ( 自 平成12 . 4 . 1 ) ( 至 平成13 . 3 . 31 )
売上高	60,370	54,031	6,339	111.7	146,442
売上原価	50,334	45,012	5,322	111.8	118,266
売上総利益	10,036	9,019	1,017	111.3	28,176
販売費及び一般管理費	13,062	12,465	597	104.8	26,076
営業利益	3,026	3,445	419	-	2,099
営業外収益	1,292	1,388	96	93.1	2,584
( 受取利息・配当金 )	( 501 )	( 560 )	( 59 )	( 89.5 )	( 768 )
( 雑収益 )	( 790 )	( 828 )	( 38 )	( 95.4 )	( 1,816 )
営業外費用	1,217	1,180	37	103.1	2,509
( 支払利息 )	( 436 )	( 416 )	( 20 )	( 104.8 )	( 929 )
( 雑支出 )	( 781 )	( 764 )	( 17 )	( 102.2 )	( 1,579 )
経常利益	2,951	3,237	286	-	2,174
特別利益	222	674	452	32.9	1,607
特別損失	577	6,650	6,073	8.7	6,373
税引前中間 ( 当期 ) 純利益	3,306	9,213	5,907	-	2,591
法人税、住民税及び事業税	34	34	0	100.0	68
法人税等調整額	1,390	4,281	2,891	-	718
中間 ( 当期 ) 純利益	1,949	4,966	3,017	-	3,378
前期繰越利益	12,992	9,710	3,282	-	9,710
中間 ( 当期 ) 未処分利益	14,942	14,676	266	-	13,088

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

### 3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### (1) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上している。

##### 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。

なお、会計基準変更時差異(32,896百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

##### 退職慰労引当金の計上方法

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく期末要支給見積額を算出し、期間に基づいて配分している。

##### 債務保証損失引当金の計上方法

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品.....	個別法による原価法
原材料・貯蔵品.....	総平均法による原価法

#### (3) 有価証券の評価基準

子会社株式及び関連会社株式...	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの.....	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの.....	移動平均法による原価法
デリバティブ.....	時価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用している。

##### 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用している。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用している。

##### ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

外貨建営業債権に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用している。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の変動相場を基礎としている。

#### (7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

## 4 . 追加情報

### 金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用している。

その結果、その他有価証券評価差額金 139 百万円、繰延税金資産 96 百万円が計上されている。